

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	23,714,158	23,055,433	48,245,864
経常利益	(千円)	556,668	582,974	706,505
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	309,012	444,144	384,009
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	408,608	821,146	397,722
純資産額	(千円)	5,425,484	6,247,916	5,414,549
総資産額	(千円)	29,633,947	28,478,211	26,906,375
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.71	49.89	43.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.2	19.5	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	452,957	348,826	1,114,950
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	308,977	194,836	427,344
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	938,081	307,753	669,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,573,641	1,261,107	1,415,375

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.98	35.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速を背景に輸出が伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。食品業界におきましては、景気の先行き不透明感から個人消費が低調に推移するなど、メーカー各社は厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のなか、当社グループは本年4月からの2ヵ年を「強化」の期間とし、「人財育成」および「基盤整備」を基本方針とする「第三次中期経営計画」（平成29年3月期～平成30年3月期）を策定し、スタートさせました。この新たな経営計画のもと、これまでに取り組んできた経営資源の選択と集中、売上拡大戦略をベースに、安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指しております。

「人財育成」については、課題解決による能力向上をテーマに、新人事評価制度の構築やOJT、QC活動等、あらゆる手段を活用して個々の能力開発や技術レベルの向上を図っており、「基盤整備」については、前計画の基本方針である「売上最大」「品質最高」「経費最小」に継続して取り組み、一層の強化に努めております。また、今後拡大すべき部門の組織強化を行い将来に向けた体制整備に努めるなか、当社は人員増強による営業拠点拡充のため、本年4月に大阪支社を開設いたしました。大消費地である関西地区を中心に、営業活動の強化および売上の拡大を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、養魚用飼料や肉類の売上減少などにより230億55百万円（前年同期比2.8%減少）となりました。損益面におきましては、営業利益は5億73百万円（前年同期比2.2%減少）となったものの、営業外損益の改善により経常利益は5億82百万円（前年同期比4.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億44百万円（前年同期比43.7%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、市場の縮小傾向を背景に国内生産量が減少するなか、海外への輸出量が増加したものの、魚肉ソーセージの主力取引先への販売数量が減少したことにより、減収となりました。

機能性食品におきましては、機能性食品素材カツオエラスチンや高齢者向けソフト食「ソフミート」の拡販に努め、新規取引が増加したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は20億61百万円（前年同期比3.3%増加）、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、食肉加工品の国内生産量が前年並に推移するなか、ロースハムやベーコンなどのOEM（相手先ブランド供給）製品の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

肉類におきましては、鶏肉の販売数量減少や豚肉の販売単価下落により、減収となりました。

調理食品におきましては、大手量販店向けPB（プライベートブランド）製品の受注を開始したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は96億33百万円（前年同期比4.0%減少）、セグメント利益（営業利益）は2億23百万円（前年同期比12.1%減少）となりました。

飼料事業

養魚用飼料におきましては、国内生産量が前年を上回るなか、円高による輸出量の減少などがあり、減収となりました。

水産物におきましては、鰻の取り扱い量増加やブリの拡販に努めたことなどにより、増収となりました。

畜産用飼料におきましては、原材料価格の低下を受けて値下げを行ったことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は100億5百万円（前年同期比5.2%減少）となりました。損益面においては、生産性向上に努めたことなどによりセグメント利益（営業利益）は8億円（前年同期比9.1%増加）となりました。

その他

その他の売上高は13億54百万円（前年同期比20.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は1億6百万円（前年同期比25.6%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は284億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億71百万円の増加となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比3億79百万円増加）は、主に受取手形及び売掛金が10億48百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加（前連結会計年度末比11億92百万円増加）は、主に投資有価証券が5億41百万円、破産更生債権等が6億72百万円増加したことなどによるものです。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は222億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億38百万円の増加となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比3億80百万円増加）は、主に買掛金が4億38百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加（前連結会計年度末比3億58百万円増加）は、主に長期借入金が2億46百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は62億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億33百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億44百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金が3億17百万円増加したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は19.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少の12億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3億48百万円（前年同期は4億52百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加が17億26百万円あったものの、仕入債務の増加が5億90百万円、税金等調整前四半期純利益の計上が5億65百万円、たな卸資産の減少が5億7百万円、減価償却費の計上が3億61百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億94百万円（前年同期は3億8百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億58百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3億7百万円（前年同期は9億38百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入が10億8百万円あったものの、短期借入金の純減少額が2億70百万円、長期借入金の返済による支出が9億44百万円あったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億36百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	8,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、第2四半期会計期間末現在では1,000株であり、提出日現在では100株です。
計	89,100,000	8,910,000		

(注) 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、提出日現在の発行済株式総数は80,190,000株減少し、8,910,000株となっております。また、同年5月13日開催の取締役会決議により、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		89,100		3,415,020		

(注) 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数は80,190,000株減少し、8,910,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	7,306	8.19
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	5,659	6.35
中部 緑	山口県下関市	4,000	4.48
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,753	4.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,550	2.86
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,530	2.83
損害保険ジャパン日本興亜株 式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,208	2.47
株式会社松岡	山口県下関市東大和町一丁目10番12号	2,014	2.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,602	1.79
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,574	1.76
計		33,196	37.25

(注) 公益財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,868,000	88,867	
単元未満株式	普通株式 158,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,867	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式328株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	64,000		64,000	0.07
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	10,000		10,000	0.01
計		74,000		74,000	0.08

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株があります。なお、当該株式は [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,490	1,566,387
受取手形及び売掛金	4,245,481	5,293,503
商品及び製品	1,837,751	1,808,923
仕掛品	2,194,745	2,013,539
原材料及び貯蔵品	1,893,174	1,596,023
その他	190,545	261,980
貸倒引当金	48,132	52,208
流動資産合計	12,109,057	12,488,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,583,627	3,560,075
土地	4,198,093	4,198,093
その他(純額)	1,993,429	2,021,848
有形固定資産合計	9,775,150	9,780,017
無形固定資産	36,046	30,497
投資その他の資産		
投資有価証券	3,235,743	3,776,838
破産更生債権等	2,898,643	3,571,090
その他	311,922	295,374
貸倒引当金	1,460,187	1,463,758
投資その他の資産合計	4,986,121	6,179,545
固定資産合計	14,797,318	15,990,059
資産合計	26,906,375	28,478,211
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,432,764	2,871,270
短期借入金	10,086,484	9,558,502
未払法人税等	102,603	110,616
賞与引当金	223,350	275,408
その他	1,658,938	2,068,634
流動負債合計	14,504,141	14,884,431
固定負債		
長期借入金	3,666,905	3,913,499
退職給付に係る負債	2,028,145	1,956,524
資産除去債務	55,930	50,000
その他	1,236,702	1,425,839
固定負債合計	6,987,684	7,345,863
負債合計	21,491,826	22,230,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	5,989	8,971
利益剰余金	868,749	1,312,894
自己株式	6,823	6,974
株主資本合計	4,282,935	4,729,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,527	891,953
繰延ヘッジ損益		361
為替換算調整勘定	6,675	13,578
退職給付に係る調整累計額	94,640	85,248
その他の包括利益累計額合計	486,562	819,921
非支配株主持分	645,051	698,083
純資産合計	5,414,549	6,247,916
負債純資産合計	26,906,375	28,478,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,714,158	23,055,433
売上原価	20,104,099	19,473,840
売上総利益	3,610,058	3,581,593
販売費及び一般管理費	3,023,404	3,007,875
営業利益	586,654	573,717
営業外収益		
受取配当金	43,685	47,520
その他	94,989	107,133
営業外収益合計	138,675	154,653
営業外費用		
支払利息	140,684	122,846
その他	27,976	22,550
営業外費用合計	168,660	145,397
経常利益	556,668	582,974
特別利益		
固定資産売却益	114	83
投資有価証券売却益	22,308	
特別利益合計	22,422	83
特別損失		
固定資産売却損	3,194	14,102
固定資産廃棄損	37,421	3,793
貸倒引当金繰入額	110,036	
特別損失合計	150,652	17,896
税金等調整前四半期純利益	428,439	565,161
法人税、住民税及び事業税	109,934	99,508
法人税等調整額	25,038	1,049
法人税等合計	84,896	100,557
四半期純利益	343,543	464,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,531	20,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,012	444,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	343,543	464,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,636	340,629
繰延ヘッジ損益		361
退職給付に係る調整額	11,270	9,392
持分法適用会社に対する持分相当額	6,159	6,882
その他の包括利益合計	65,065	356,542
四半期包括利益	408,608	821,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,292	777,503
非支配株主に係る四半期包括利益	35,316	43,642

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	428,439	565,161
減価償却費	381,068	361,684
持分法による投資損益(は益)	15,235	12,122
有形固定資産売却損益(は益)	3,080	14,018
有形固定資産廃棄損	37,421	3,793
貸倒引当金の増減額(は減少)	111,442	7,646
賞与引当金の増減額(は減少)	107,204	52,057
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,968	62,229
受取利息及び受取配当金	46,520	50,197
支払利息	140,684	122,846
売上債権の増減額(は増加)	2,071,916	1,726,321
たな卸資産の増減額(は増加)	327,244	507,184
仕入債務の増減額(は減少)	1,037,879	590,185
未収消費税等の増減額(は増加)	1,094	
未払消費税等の増減額(は減少)	42,162	131,588
その他	14,236	11,883
小計	312,157	517,181
利息及び配当金の受取額	47,299	53,241
利息の支払額	141,177	122,887
法人税等の支払額	46,921	98,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,957	348,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,406	1
定期預金の払戻による収入	5,005	
有形固定資産の取得による支出	316,715	158,583
有形固定資産の売却による収入	31,256	9,169
無形固定資産の取得による支出	900	
投資有価証券の取得による支出	2,236	24,392
投資有価証券の売却による収入	35,390	28
その他	20,371	21,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,977	194,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	470,000	270,000
長期借入れによる収入	1,561,000	1,008,000
長期借入金の返済による支出	961,005	944,552
リース債務の返済による支出	122,756	113,421
非支配株主への配当金の支払額	8,926	11,174
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		23,545
その他	230	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	938,081	307,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,745	154,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,896	1,415,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,641	1,261,107

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
小豆屋水産㈱	100,000千円	100,000千円
赤鷄農業協同組合	73,760	61,448
計	173,760	161,448

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,363千円	8,350千円
賞与引当金繰入額	122,482	140,381
退職給付費用	53,027	52,487
発送・配達費	757,133	738,048
従業員給与	586,227	620,814

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	1,840,223千円	1,566,387千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	116,074	56,075
当座借越	150,507	249,204
現金及び現金同等物	1,573,641	1,261,107

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,995,238	10,037,205	10,555,577	22,588,021	1,126,137	23,714,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,075	86,296	817,801	917,173	219,927	1,137,100
計	2,008,313	10,123,501	11,373,378	23,505,194	1,346,065	24,851,259
セグメント利益又は損失 ()	36,577	254,100	733,431	950,954	143,298	1,094,252

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	950,954
「その他」の区分の利益	143,298
セグメント間取引消去	6,381
全社費用(注)	513,980
四半期連結損益計算書の営業利益	586,654

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,061,802	9,633,668	10,005,456	21,700,926	1,354,506	23,055,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,943	99,988	795,054	897,985	173,101	1,071,087
計	2,064,745	9,733,656	10,800,510	22,598,912	1,527,608	24,126,521
セグメント利益又は損失 ()	16,528	223,414	800,109	1,006,996	106,617	1,113,613

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,006,996
「その他」の区分の利益	106,617
セグメント間取引消去	5,413
全社費用(注)	534,482
四半期連結損益計算書の営業利益	573,717

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円71銭	49円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	309,012	444,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	309,012	444,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,903	8,903

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議及び同年6月27日開催の第77期定時株主総会決議に基づき、同年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木暢茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村尋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。